

URA等の自主財源化計画〔記入要領〕

1. 事業終了後の自主的な展開を目指すにあたっての機関としての計画を記載すること。計画のうち、当該補助金による人件費支出予定者については、各機関による定義に基づき「URA」と「URA以外」に分けて記載すること。
 - *「人数」欄には、実人数を記載すること。エフォート管理し両財源から支出を行う者については、それぞれの財源欄で1名とカウントすること。また、年度の途中でA氏からB氏に入れ替わるのみであり機関としての雇用総数が変わらない場合であっても別々に2名とカウントすること。
 - *「自主財源等」の「既存ポストへの配置数」欄には、URA を既存のポストへ転換する計画がある場合には、その人数を記載すること。「自主財源等」の「人件費」欄には、自主財源で雇用する URA の人件費のうち、既存ポストへの配置分を除いた分を記載すること。
2. 「2017(H29)年時点から増加した年間 URA 人件費」欄には、当該補助金による支出から自主財源化する URA の人件費額(既存ポストへの配置を除く)について 2017(H29)年度から増加した分として記載すること。
3. 本事業終了後の 2023(R5)年計画値については、現在における計画値とともに、2018(H30)年度当初に設定した計画値についても記載すること。また、2018(H30)年度設定時と比較し、大幅な変動(20%以上)がある場合は、その理由を簡潔に記載すること。
4. 「特記事項」欄には、策定時に留意すべき事項がある場合など、特筆すべき事項について記載すること。